

2008年9月30日

ご参考資料

Follow
Up
Memo

フォローアップメモ

米国株式市場の急落について

nikko am
fund academy

9月29日、最大7,000億ドル（約75兆円）の公的資金投入による不良資産の買取りを含む金融安定化法案は、米国の下院議会により賛成205票、反対228票で否決されました。

巨額の税金を投入して金融機関を救済することに対して、選挙を控えた下院議員からの反発は強く、同法案成立に向けた調整は、政府と議会との間で難航していました。しかしながら週末返上の協議の末、28日には、国民負担の軽減を図る修正案で合意に至っており、同法案の成立は確実視されていました。こうした中、下院議会において、予想外に否決されたことを受け、29日の米国株式市場は、ニューヨーク・ダウ工業株30種平均が前週末比▲777.68ドルの10,365.45ドルとなり、過去最大の下落幅を記録しました。また、これを受けた30日の日本の株式市場においても、日経平均株価が前日比▲483.75円と大きく下落する展開となりました。

主要指標の9月29日の動き

主要株価指数	9月29日終値	前週末比(%)
英国 FT100指数	4,818.77	-5.3%
ダウ 欧州株価指数	251.43	-5.4%
ドイツ DAX指数	5,807.08	-4.2%
フランス CAC40指数	3,953.48	-5.0%
NYダウ工業株30種平均	10,365.45	-7.0%
S&P500種株価指数	1,106.39	-8.8%
ナスダック総合指数	1,983.73	-9.1%
FTSE NAREITエクイティリート指数	7,827.74	-7.4%

主要通貨(ニューヨーク外国為替相場)	9月29日終値	前週末比
円/米ドル	104.18円	-1.8円・円高
円/ユーロ	150.38円	-4.6円・円高
円/豪ドル	83.81円	-4.3円・円高

日本の9月30日の動き

主要株価指数	9月30日終値	前日比(%)
日経平均株価	11,259.86	-4.1%
日経ジャスダック平均株価	1,279.99	-1.4%
TOPIX(東証株価指数)	1,087.41	-3.6%
東証第二部株価指数	2,345.91	-2.3%
東証REIT指数	1,131.67	-3.8%
東証マザーズ指数	402.71	-2.4%
大証ヘラクレス指数	628.16	-2.8%

(信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

弊社の見解

金融市場安定化に向けた期待感が広がっていただけに、今回の下院議会の否決に対する失望感は大きく、市場に大きな動揺がみられます。しかしながら、弊社では、今回の調整により、株式市場の深刻な下落局面は最終段階に入ったと考えています。

今回の下落についての直接的な要因としては、米国の金融安定化法案が否決されたことが挙げられます。そして、この背景には、金融機関の上層部に対して経営危機に直面したことへの責任が問われず、このような問題を起こしておきながら既に富を蓄積した状態で引退している人も多いことに米国民が不満を抱いていることがあると考えられます。また、同法案は、金融システムの安定化をめざしたものでしたが、政府からの資本を受け入れる一方、規制が強化され、役員報酬が制限されるなど、金融機関にとって歓迎されない部分もありました。

さて、米国においては、金融業界の再編が急速に進んでおり、中堅金融機関については、引き続き再編が進む可能性はありますが、大手金融機関については、ほぼ終了したものとみられ、破綻・救済などの可能性は少ないと考えています。こうしたことから、株式市場の下落局面は最終段階に近づいているものと判断されます。

一方、米国と同様に欧州においても金融業界における再編が急速に進んでいます。先日は、欧州大手金融機関に対して、ベルギー・オランダ・ルクセンブルクの3カ国政府により公的資金の注入が発表されました。

日本の金融システムについては、欧米と比べて、サブプライムローン問題の影響が比較的少なく、安定感があるとみられます。しかしながら、経済面では外需への依存が高く、金融不安が世界的な景気減速を加速させる場合、外需関連企業の利益変動性は高まるものとみられます。ただし、減配への転換など足元の配当姿勢に変化がみられなければ、配当は、中期的に日本の株式市場の下支え要因となるものとみています。

弊社では、今後、利益見通しが下方修正される可能性もあるものとみていますが、こうした下方修正は、世界的にほとんど市場で織り込み済みと考えています。

中長期的投資の観点でみますと、投資環境が非常に悪く見える時に投資を行なうこと（ただし、その後に投資家の期待を大きく裏切るニュースがない場合に限りませんが）は、有効な投資手法と考えられます。現在はまだその時点ではないかもしれませんが、近い状況にあると考えられます。

以上

日興アセットマネジメント株式会社
インベストメントストラテジーグループ

ジョン・ヴェイル

John F. Vail

nikko am
fund academy

日興AM
ファンドアカデミー
とは？

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが
2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。

「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、
より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。